

## 日韓における生活改善運動と セマウル運動からみた農村女性教育

—農村女性組織と婦女指導者を中心に—

呉 民 錫

### はじめに

本稿は、国家の啓蒙教育事業として展開された日本の生活改善運動と韓国のセマウル運動を通じ、農村女性組織と婦女指導者を分析することで、日本と韓国における農村女性教育の展開と性格、そして意義を考察することを目的とする。

日本における生活改善運動と韓国におけるセマウル運動は、国家政策として推進された事業であったが、事業の教育的活動を通じ、農村女性の協同性・自律性・社会性を培養する契機となった。その結果、両運動は農村女性の社会的地位向上、農村の民主的生活方式に寄与する結果をもたらした。

両国の事業における社会的背景として、日本では第一次世界大戦後、勝利国となったアメリカのように軍事的・経済的利潤を上げた。しかし重化学工業を中心とした好景気にもかかわらず、生活格差は是正されず、不安定な社会状況が続いていた。その結果、米騒動の勃発、労働運動の激化、そして国民開化による大正デモクラシーの台頭など全国的な民衆運動へ発展し、近代日本社会において変化を迫られた時期であった。

こうした国内外の影響を受けながら展開された生活改善運動は、第一次世界大戦後の経済対策として出されたもので、国家が民衆の私的領域まで介入・統制を行い、一種の精神的な色彩が強い思想善導運動の性格を持っていた。しかし第二次世界大戦後、生活改善運動の性格は、政府主導型の運営方式から脱皮し、国と都道府県などの協力下で、農民自ら自主的に考え、農業を営み得る農業者の育成へ重点を置く思考への転換が行われた。しかし、このような転換があったにもかかわらず、第二次大戦後の生活改善運動は農業・農村・農民の変化に対応できず、国家政策として普及事業の役割を先導しきれなかった。その結果、民間と協力した普及事業のモデルが求められ、関係団体の役割及び女性指導者が必要となってきた。

一方韓国では「朝鮮戦争」後、1960年代初頭からの不安定な国内事情を利用し、軍事クーデターを勃発させた軍事政権により、「経済開発5ヶ年計画」<sup>(1)</sup> という経済復興事業が展開され、経済成長の足場を固めた。しかし都市と農村との間で経済的格差は大きく広がり、国家政策の変化が求められた。

こうした政治・経済情勢の変化の中で、革命政府では支持基盤の確立と安定化のため、「内務部」<sup>(2)</sup>

を主軸に、セマウル運動という「農村近代化戦略事業」を計画し、都市と農村間の格差を縮小しようとした。これは農民たちの不満を緩和させることにより、農民から軍事政権に対する確固たる支持を得ようとしたのであった。しかし当時の革命政府におけるセマウル事業の推進は、農村の細部までには至らず、その上意下達の命令体系に限界が生じ、事業と組織の見直しが求められ、女性指導者の積極的な活用も検討されるようになった。

上記のように、国内外の変化の中で発足した日韓の両運動は、国による公的機能だけでは改善事業を達成しきれず、普及事業関係諸団体の活動が両国における改善事業の一環として含まれ、新しい役割を担う女性団体の新設及び女性指導者の教育的活動が求められた。日本の「生活改善グループ」と韓国の「セマウル婦人会」は、男性とともに女性が地域社会における開発の主体者として活動ができる機会を与え、女性の地位向上や農村民主化という結果を促したと考えられる。さらにこうした女性組織を通じた活動は、人々が「旧来の村落共同体的性格が薄まり、人々が封建的な身分関係から開放され合理主義的、個人主義的な人間関係を基礎として自立的、能動的」<sup>(3)</sup> となっていく過渡期的な性格を持っていたと考えられる。これら組織は、農村女性たちが生活改善をはじめとする共通の目的達成のため、ひいては自己啓発を通じた自己成長をするための基礎的な役割と性格を持っている。

そこで本稿では、農村女性政策における基盤とその活動を踏まえながら、生活改善運動とセマウル運動からみた農村女性教育について、両運動を農村女性に及ぼした影響を内発的・自律的特性の観点から検討する。また農村女性組織と婦女指導者の活動を通じ、女性たちが実現しようとしたことを明らかにする。

本稿の構成は、まず、日本における婦人組織の変遷と支援機関としての「生活改善グループ」について考察し、生活改良普及員の役割及び農村女性たちとの関係性と意義について検討する。次に、韓国における婦人組織の変遷と支援機関としての「セマウル婦人会」について考察し、婦女指導者の役割及び農村女性たちとの関係性と意義について検討する。

## 1. 日本における生活改善運動の拠点と農村女性教育

### 1.1 日本における婦人組織の変遷と支援機関としての農村生活改善グループ

本節では、軍・官の下で展開され農民を客体的存在として扱ってきた他律的な農村女性組織ではなく、男性と同等に女性が農業・地域社会における開発のリーダーとして教育事業を先導し、女性の地位向上や農村民主化という結果をもたらした「生活改善グループ」の活動と意義を中心に述べる。

女性組織の流れについては、まず1901年創立の「愛国婦人会」と、文部省が後ろ盾となり、「地域婦人会・母の会・主婦会」などを傘下に収めた「大日本連合婦人会」（1931）、同団体の姉妹組織ともいえ、全国各地の処女会を統合した「大日本連合女子青年団」（1927）、そして軍部の勢力を背景に軍事援護・家庭国防を至上課題とした「大日本国防婦人会」（1932）などを挙げることができる。こうした女性組織は官製女性団体の比率が高く、女性総動員の一環として利用された。その他、一元化された旧官製女性団体ばかりでなく、自主的女性団体のリーダーたちも参加した「大日本婦人会」

(1942)が発足した。さらに地方における女性組織は、村落共同体秩序の動揺を回避し、自由主義思想・社会主義思想の農村への侵入の阻止を図った地方改良運動の手段として普及され、いわゆる半官半民の性格を持つ地域婦人団体の組織原型づくりが推進された<sup>(4)</sup>。すなわち、戦時下におけるこうした女性団体は、女性自らの教育活動を通じ結成された組織でなく、軍・官の男性官僚によって主導された官製組織という限界性を持っていた。

一方最初の農村組織については、1881年に創立された「大日本農会」をはじめ、全国的な農民組合であった「日本農民組合」(1922)を挙げることができる。こうした第二次世界大戦前における農村組織は、自主的・自立的な組織を標榜しながらも「奉仕の精神と教養を身につける」ことを目的とし、国家政策的側面が強い官製組織であったといえる。しかし、こうした農村組織は女性組織の性格と類似していても、資本主義体制の変容の中で、変革に向かって主体的に行動しうる農民の道具立てとなる性格も持っていた<sup>(5)</sup>。他方第二次世界大戦後、自然消滅した女性団体は戦前と異なり、個性ある村落単位の婦人会を形成し、「女性の教養を高め、資質を向上し、生活改善」を目標に「婦人講座」、「農事懇談会」などの事業を行った。なお、農村組織の健全な発展のため、「農協婦人部」(1948)<sup>(6)</sup>が結成され、農村組織に対する補助的役割を果たすなどの動きにみられるように、女性組織の役割は重大と認識され始め、第二次世界大戦前とは異なる農村女性組織の誕生がみられた。

ここで注目すべき点は、前述したような農村女性組織の動きと歩調を合わせながら、第二次世界大戦後に結成された「生活改善グループ」(1949)である。同グループは、アメリカの生活改善普及事業に倣ったものであり、「考える農民」という育成論に則った「民主的」な組織として、全国各地で結成された。農林省においては、1950年10月「農村婦人グループの育成方針」を決定するとともに、翌51年には「生活改善実行グループの育成強化方針」を発表し、生活改良普及員によるグループ活動を公式的に展開させた。その根本的な趣旨は、農民の自覚と意欲を培養して主体的な活動の促進を目標に、講演会・巡回指導を推進するなど、啓蒙教育的方法をグループ活動に用いた計画的な事業で、意欲のある特定の村落を各県で2～3箇所を選定し、有志によるグループの結成を働きかけた。

他方「生活改善グループ」は全国的に結成され、組織の総数は1980年代前半で約19万グループを超えていたが、1980年代後半から次第に減少するようになった。そしてグループ員数は1970年代前半の約34万人を最大に減少へと転じていった<sup>(7)</sup>。

同グループは、最初「お金がかからない改善」、「お金を節約する改善」、「お金を必要とする改善」の三つのタイプから始まったと言われ、グループ運営に関する資金作りもグループが活用された。こうしたグループの主な活動は、「農産物加工・販売」、「サービス業・消費者交流」の活動が多く、次いで「農村女性の地位向上」と「農山漁村女性の社会参画の促進」にかかわる活動が多かった。特に同グループの事業方式は、グループ員の全員が力を出し合う共同作業方式が中心となった<sup>(8)</sup>。この組織活動は、農村女性における協同性・社会性・自律性を涵養する啓蒙教育的役割を果たし、自律的な活動の基礎になった<sup>(9)</sup>。すなわち、農村女性はグループ活動を通じ、自発的・自律的な教育活動の基礎と機会を得たともいえる。また相互に助け合う協同精神の涵養を通じ、社会性を養い、円満な人間

関係の構築ができるようになった。そして、さらにグループは自ら学び自ら実践する教育活動の場として、農村女性の積極的なグループ参画を促し、農村女性の社会的・経済的地位の向上にも影響を及ぼした。

## 1.2 婦人組織を媒介とした生活改良普及員と農村女性教育

生活改善運動は、敗戦後に「貧困削減」を基本的な目標として推進されたが、その背後には工業育成優先政策によらず、女性を核心として、農業のみならず生活改善・環境衛生・栄養などの農村開発政策の推進による貧困脱出を図った国家経営的背景があった。即ち農村女性がリーダーとなり、様々な「改善の営み」を積み重ねることによって農村復興を国家事業として達成しようとした。こうした農村開発の主導的役割を遂行した農村女性は、生活改良普及員という生活関係職員を通じ、知識技術の普及と指導のみならず、女性たちに自立性を涵養させようとした。

そこで本節では、「生活改善グループ」を媒介とした生活改良普及員の教育課程及び農村女性に対する教育的役割について述べる。

生活改良普及員には五つの任用条件<sup>(10)</sup>が挙げられ、毎年3月末までに各都道府県において資格試験を受け、国家公務員としての普及活動を行った。また、農村及び農家生活の変化に対応した職員の資質の向上を図るため、各種の研修<sup>(11)</sup>が行われていた。生活改良普及員は、農村出身者で農村の事情を知り、生活改善に専念する高等学校卒業者を対象とした。生活改良普及員の教育機関は、最初長野県・香川県に開設された「農業講習所」で、生活改良普及員は2ヶ年課程を持って家政及び普及に関する専門知識、技術などの教育を受けた。特に生活改良普及員の講習会の研修期間については、農業改良普及員課程の研修期間が年間七日程度であったのに対し、生活改良普及員は四週間（111時間）の日程で、生活改善に必要な「個別的・総合的な普及知識・技術の習得」、「生活課題と地域の組織化に必要な知識・技術の習得」<sup>(12)</sup>といった二大目標を設定し教育を行った（表1）<sup>(13)</sup>。

こうした農林省の政策下で推進されてきた生活改善普及事業は、農業改良助長法第<sup>(14)</sup>条の4に

表1 農業改良普及員・生活改良普及員の研修教育科目/時間（％）

共 通 目 標	研修教育内容/時間（％）	
	農業改良普及員	生活改良普及員
・普及職員個々の資質および能力の向上を図る ・普及職員を通じた普及事業の進捗と問題点の把握する	・普及関係－普及方法、普及技術、農村社会、農民心理、農民指導、普及計画等の立て方及びクラブ活動の方法 ・一般技術－普及に移す技術、新しい農業資材、新しい農機具、農家簿記、農業経営、農家診断方法等	・普及方法教育－42時間（38％） ・生活技術教育－24時間（22％） ・基礎学教育－27時間（24％） ・其の他－18時間（16％）

資料：『普及事業の十年』、『普及事業の三十年』を基に筆者作成



「都道府県知事は、専門技術員及び改良普及員の技術及び改良普及員についての研修を実施するよう努めなければならない」14と規定し、生活改良普及員の研修教育を重視した。この農業改良助長法に基づいた生活改良普及員に対して行われた教育は、「能率的な農法の発達、農業生産の増大及び農民生活の改善」を達成させ、農民が意義ある農業経営、農村生活が営めるように支援する趣旨であった。

こうした教育を受けた生活改良普及員は、女性組織である「生活改善グループ」を通じ、農村女性の知識技術教育を行った。生活改良普及員は、女性たちに「カマド改善」、「料理講習会」、「食生活改善指導」、「家計簿記帳講習会」などの生活全般にかけて教育を行い、「共通学習課題の解決」、「講習会開催」などを通じた教育啓蒙事業を行った。特に、教育活動の手段組織としての「生活改善グループ」は、組織結束の提案者は国であったが、婦女普及員の熱心な計画及び活動によるものであった。例えば、グループの活用を通じた加工技術の支援、起業にかかわる技術的問題の支援、起業にかかわる法的手続きなどの技術的支援が行われた。また、「生活改善グループ」は潜在的な参加意欲があり共通目標を達成しようとした農村女性たちの自主的な学習・実践集団であったともいえる。例えば、生活技術教育は上意下達的方式で習得すべきものではなく、農民が自主的に採用・選択するものであった。即ち「生活改善グループ」は、「考える農民」の育成を目標とした内発的女性組織で、婦人会などの地縁集団と区別した農林水産省の政策とも一致するものであった。

こうした生活改良普及員は農村女性に働きかけ、自分で考え行動し、自分の生活環境をよくする能力開発ができるように援助者役割を果たした。さらに、「生活改善グループ」を通じ、女性の自立・地位向上に貢献するように、農村女性の意識に変化を与えた。

## 2. 韓国におけるセマウル運動の拠点と農村女性教育

### 2.1 韓国における婦人組織の変遷と支援機関としての農村セマウル婦人会

韓国女性開発院（1995）によると、韓国の農村女性組織は「セマウル婦人会」、「生活改善会」、「農家主婦会」、「全国女性農民総連合」、「韓国女性農業人中央連合会」などの5つの農村組織で構成され、会員は20歳以上の農村女性を対象とした。大多数の農村女性がそれらの組織に所属し活動している。これらの農村女性組織は、女性の地域社会への進出・活動を促し、女性たちの自立・地位向上に寄与したといえる。

本節では、軍事政権下で「大衆動員システム」という性格を持ち、統制機関としての役割を果たした農村女性組織ではなく、男性とともに女性が地域社会開発の主体者として自己教育活動を行い、その結果、女性の地位向上や農村民主化に繋がったことに着目し、「セマウル婦人会」について述べる。

最初の農民組織は、1920年に農民収奪機関ともいえる「朝鮮農会」（1926）<sup>(15)</sup>が発端である。そして1945年解放後、農林部では1952年から全国邑面単位<sup>(16)</sup>に農村実行協同組合運動を展開し、1955年前後には里洞組合13,628グループ、市郡組合146グループに至った。そして1957年に農業協同組合法の制定・公布により、朝鮮農会令は廃止された。1969年から73年の期間中には、農村組織にお

ける里洞組合を規模が大きい邑面単位組合に合併する運動が展開され、組織が強化された。また、相互扶助を目標に地域金融を利用した相互金融と、地域の商品の販売所を利用した生活物資事業が導入された。こうした組合は、消費物資流通の過程中に生じる被害から農民を保護し、物資購入における遠距離の農家に便宜を提供した。その中で事業を拡散させるため、婦女組織を中心に1971年「農業婦人会」が結成され、農村女性組織の基盤が構築された。また、これをきっかけに1972年からは村単位で事業が推進され、婦人会の組織数28,313グループ、会員数は約163万人に増加するなど、婦女事業が本格化に推進され始めた<sup>(17)</sup>。1973年になると「農業協同組合中央会」は、「セマウル婦人会」を組織し、婦女部長を採用するなどセマウル事業の整備を行った。特に組合事業の伸長及び農家の経済的・社会的な生活向上を目標とした事業を展開していった。特に共同事業の推進を通じ、組織への積極的な参加と自発的な活動が活性化された。その結果、農村女性は自己開発・自己能力向上はもちろん社会的・心理的満足感まで得ることができた。このことは次のような例に見られる。

「婦人会の共同基金造成のため、家庭訪問行商を行った。すべての会員達が各家庭での主婦の役割を尽くしてから、自分達の休み時間と睡眠時間を削り夜遅くまで行商をしたが、誰しも行商をし得た利益を家に持ち込んだ人はいなかった。一体どんな動機でそんな犠牲的な活動に参加ができたんだろうか。そんな犠牲を通じ彼らがもらえる補償はなんだろう。女性達が共同活動を通じ社会的・心理的にもらう補償が大きいことを発見できた。旧習の伝統に抑圧されてきた女性達は肩を聳やかすことができたこと自体が思いもよらぬ補償だった。<sup>(18)</sup>」

1976年には「農業中央会」に生活指導課が新設され、重点事業として「婦女貯蓄」、「共同炊事場及び婦女教室運営」、「組合場運営」が行われた。組織編成については、五つの部署<sup>(19)</sup>を置き、既存の4組織<sup>(20)</sup>の効率的な業務推進のため「婦女指導協議会」を構成し、五つの部署で指導が行われた。

1977年には、「婦女指導協議会等に関する規定」（国務総理訓令第141号）により、「生活改善倶楽部」、「婦女教室」、「家族計画母親会」、「セマウル婦人会」が統廃合され、新たに「セマウル婦人会」として再組織された。そして統合された「セマウル婦人会」は、1977年末に組織数60,352グループ、2,423,663人の会員が参加し、大幅な組織の整備がみられた。また同婦人会は、「婦女教養事業」、「家族計画事業」、「生活改善事業」、「貯蓄事業」などの村単位の啓蒙指導事業を中心とし、20～60歳未満の女性を対象に科学的かつ合理的な教育事業を推進した<sup>(21)</sup>。こうした「セマウル婦人会」は、農村女性の精神啓発と、経済的側面における啓蒙教育を実施し、地域社会における婦女者啓蒙教育を通じ、女性の自己能力の向上を図った。

1980年代に入り、1980年「セマウル運動中央本部」が創立され、「セマウル婦人会中央連合会」が発足した。また中央機関の運営システムは、1981年の第5共和国への政権交代を期に民間主導型に変換され、婦女組織の活性化のために、中央単位の行事を盛大に開催し、農村女性の参加を誘導しようとした。このような婦女組織により、女性たちは公式的な社会参加ができ、間接的であったが、自己意思の表現を地域社会に反映させることもできるようになった。その結果、女性たちは組織の民主的・自主的方式により、社会的地位の向上とともに、地域社会発展にも貢献できるようになった。ま

た資金運営において、工場セマウル組織と職場セマウル組織といった民間組織は、運営資金の名目下で会費納入が義務付けられるなど、半強制的な側面があった。しかし「セマウル婦女会」は、自律的な事業活動を通じ、資金運営を行った特徴がある。

他方1988年の「セマウル非理（汚職）事件」により、一時的に農村女性組織の活動及び農村人口は衰退するが、1989年「全国女性農民会」、1994年「生活改善会」、1996年「韓国女性農業人会」が結成され、多様な農村女性組織が設立され始めた。その結果1990年代に入り、組織数が対前年比の約29%<sup>(22)</sup>も増加するなど、女性の組織活動を活性化しようとした<sup>(23)</sup>。

上述したように婦女組織は、組合事業を拡散させるため、1971年「農業婦女会」を結成し、農村女性組織の基盤を構築した。特に「セマウル婦女会」は1973年の創立以来、組合事業の伸張と農家の経済的・社会的な生活向上を図り、女性たちの組織活動を促し、自己学習と自己発展への機会を提供した。また、自主的・民主的方法を通じた組織活動は、女性の地位向上と、地域社会に必要とされる農業人としての成長ができる機会を女性に与えたと言える。

## 2.2 婦人組織を媒介としたセマウル婦女指導者と農村女性教育

本節では、国家主導的發展運動であったセマウル運動を拡散させるため、国家政策に従い、農村女性の教育における核心的役割を担った農村婦女指導者と、その女性組織について述べる。まず、婦女指導者・女性組織が出現した社会的背景について述べる。韓国経済の成長は、工業優先政策に基づき、労働力の極大化、賃金の最小化を国家戦略として行ったものであった。特に農村開発においては、資源の最小投資、農民の労働力の最大化、農村近代化が計画・推進された。従って男性農業人に課せられた社会的労働の負担は、次第に女性に対する社会的労働の分担を要求することとなり、女性の本格的なセマウル事業への活動が要求されるようになった。

「内務部」を先頭とし、農林部の統制下で推進されたセマウル女性教育は、農林部主管の所得増大を目標に営農技術を普及した。特に重点を置いた女性教育事業では、各界各層の知識人・宗教系学者を教官とし、精神啓蒙教育が行われた。その官僚主義行政の一貫として行われた教育を受けたセマウル婦女指導者は、セマウル事業の選定過程において軍の参謀会議方式に沿って討議し、一旦決定された事業の推進においては軍隊式の行動方式に従った。そして、セマウル運動のスタートとともに「セマウル婦女会」などの各組織を管理・統率してきた婦女指導者は、村の共同事業に女性たちを強制的に動員させ、革命政府の事業を達成しようとするなど、国家動員組織の代理人としての役割を果たした<sup>(24)</sup>。従って軍事政権の独裁的な開発の道具に利用され、その存在は現在においても否定的な評価が多い。

一方セマウル婦女指導者は、女性に各家庭の貯蓄の生活化教育とともに農漁村の衣食住生活の科学化教育を実施するなど、生活改善事業の成功を図った意識改造教育・知識普及教育を行った<sup>(25)</sup>。特に『家庭の友』<sup>(26)</sup>という月刊雑誌を利用し、女性組織活動の基本教材として活用し、女性組織内の連帯を強めた。また、村人の中で勤勉でない人に対しては精神啓蒙を行うなど、勤勉を奨励する役割

表2 農村セマウル指導者・セマウル婦女指導者の研修教育科目/時間（％）

共 通 目 標	研修教育内容/時間（％）	
	農村セマウル指導者	農村婦女指導者
・セマウル運動の先導要員の精鋭化 ・精鋭指導者の自助的運動展開，助長等を樹立させる。	・セマウル精神啓発－20時間（20％） ・セマウル事業－27時間（26％） ・分任討議－18時間（17％） ・見学－18時間（17％） ・成功事例－14時間（14％） ・国家安保及び経済－7時間（6％）	・講論教育－8時間（31％） ・参与式教育－8時間（31％） ・生活教育－5時間（19％） ・教育行事－5時間（19％）

資料：『セマウル運動10年史』，『セマウル運動30年史』を基に作成

も担った<sup>(27)</sup>。こうした農漁村セマウル婦女指導者は、「水源セマウル指導者研修院」で開設されたセマウル婦女指導者教育課程を受けた。しかしこの課程では、男性セマウル指導者課程には存在していた国家安全保障や国家経済問題に関する内容が減らされており、その反面、家庭問題と貯蓄問題などが強調されていた<sup>(28)</sup>。またセマウル婦女指導者の研修期間については、セマウル指導者課程の研修期間が十一日（104時間）であったのに対し、婦女指導者は二泊三日（26時間）の日程で、「セマウル運動の理念具現」，「婦女指導者としての役割と使命意識」，「住民指導能力とセマウル事業の推進技法の培養」といった三大目標を設定し教育を行った（表2）。

婦女指導者は特別な任用条件と資格試験がなく、村で徳望と財力がある存在として女性の啓蒙教育を先導した。このような婦女指導者は、村社会の上下関係を維持しながら、村の事業に女性たちを動員させる媒介者として農村近代化のリーダーの役割を果たした。特に、女性指導者たちがセマウル事業を展開する中で、戦略上に利用した女性共同体組織は行政的・財政的費用を節約しながら、家庭合理化を図ろうとする政府の意図に合った政策的な動員手段組織にもなった。

一方婦女指導者による組織の教育活動は、国家による強制動員ではあったが、活動の主体としての生活改善をはじめとした積極的な事業推進であったために、農村女性が自立的・内発的な存在へと成長するきっかけとなった。また、社会参加が少なかった農村女性たちは、仲間との交流によって情報交換の場が持てるようになり、集団活動を通して互いに刺激し合い、成長していくことができ、社会参加への足場ともなった。さらに共同目標を達成するうちに、新たな人間関係を作ることもできた<sup>(29)</sup>。

上述したようにセマウル婦女指導者は、農村女性組織を通して活躍し、政府機関の代理人としての役割を果たした。また、婦女指導者は組織活動を媒介とした女性の啓蒙教育の施行とリーダーとしての村の統率・指揮を通じ、政府だけではできない農村女性の統制及び情報の伝達者としての役割を果たした。一方、「セマウル婦人会」は女性の社会参加を促すとともに、新たな人間関係構築の足場ともなった。このように婦女指導者と女性組織の役割により、農村女性たちは自立的・内発的な存在へと成長ができ、女性の地位向上と地域社会へ貢献できる農業人として必要とされた。しかし、村人が

ら尊敬され徳望が高かった存在であった農村女性指導者の活動は、官主導の受動的リーダーシップと形式主義の成果中心的リーダーシップという限界も持っていた。

## おわりに

本研究の目的は、国家の啓蒙教育事業として展開された生活改善運動とセマウル運動を通じ、農村女性組織と婦女指導者を分析することで、日本と韓国における農村女性教育の展開と性格、そして意義を考察することであった。

1では、日本における生活改善運動の拠点と農村女性教育について検討した。第二次世界大戦前、日本の農村女性組織は一元化された官製女性団体で、女性自らの教育活動を通じ結成された組織ではなく、軍・官の男性官僚によって主導された官製組織という限界性を持っていた。しかし第2次世界大戦後に結成された「生活改善グループ」は、アメリカの生活改善普及事業に倣ったものであり、「考える農民」という育成論に則った「民主的」な組織として全国各地で結成された。そして、農民の自覚と意欲を養い、主体的な活動の促進を目標に、講演会・巡回指導を推進するなど、啓蒙教育的方法をグループ活動に導入した計画的な女性組織であった。特に同グループを媒介にし、女性たちは自発的なグループ活動を通じ、民主的・自立的教育活動を行い、互いに教え合った。また、科学的・合理的学習を通じ、意識変化ももたらされた。そして相互に助け合う協同精神の涵養により、円満な人間関係の構築、ひいては積極的なグループ参画を促し、農村女性たちの協同性、社会性、自律性を発展させていった。その結果、農村女性の社会的・経済的地位向上にも影響を及ぼした。

一方敗戦後、生活改善運動は「貧困削減」を基本的な目標として推進されたが、その背後には、工業育成優先政策によらず女性を核心として、農業のみならず生活改善・環境衛生・栄養などの農村開発政策の推進による貧困脱出を図った国家経営的背景があった。即ち農村女性がリーダーとなり、様々な「改善の営み」を積み重ねることによって農村復興を国家事業として達成しようとした。即ち農村女性がリーダーとなり、様々な「改善の営み」を積み重ねることによって農村復興を達成しようとした。こうした農村開発の主導的役割を遂行した農村女性は、生活改良普及員という生活関係職員を通じ、知識技術の普及と指導のみならず、女性たちに自立性を涵養させようとした。こうした生活改良普及員は農村女性に対し、直接に働きかけ、農村女性自ら考え行動し、自分の生活環境をよくする能力開発ができるように、援助者としての役割を果たした。さらに、「生活改善グループ」を通じ、女性の自立・地位向上に貢献するように、農村女性の意識に変化を与えた。

2では、韓国におけるセマウル運動の拠点と農村女性教育について検討した。韓国における最初の農民組織は、1920年に設立された「朝鮮農会」が発端であった。しかし、女性が公に社会参加ができ、自我発展の場として農村組織の中で本格的に活躍できたのは、1971年「農業婦人会」の設立と、1973年の「セマウル婦人会」という農村女性組織の結成からであった。こうした「セマウル婦人会」は、農村女性の精神啓発と、所得に関係がある生活改善の側面における啓蒙教育を実施し、地域社会における婦女者啓蒙教育を通じ、女性たちの自己能力の向上を図った。

一方、韓国経済の成長は工業優先政策に基づき、労働力の極大化、賃金の最小化を国家戦略として行ったもので、農村開発においては男性農業人に加重された社会的労働の負担は、次第に女性に対する社会的労働の分担が増加し、女性の本格的なセマウル事業への活動が要求されるようになった。

特に婦女指導者は村で徳望と財力がある存在として、女性の啓蒙教育を先導し、村社会の上下関係を維持した。また村の事業に女性たちを動員させる媒介者として、農村近代化のリーダーの役割を果たした。例えば、女性に各家庭における貯蓄の重要性を訴えるなどといった生活上の教育とともに農漁村の衣食住生活の科学化教育を実施するなど、生活改善事業の成功を図った意識改造教育・知識普及教育を行った。

以上のセマウル運動と生活改善運動の視点からみた農村女性教育の特徴を検討すると、両運動の女性教育は、女性指導者が先頭となり、生活改善をはじめとする普及教育が推進されてきた。特に両運動の農村女性組織は、国家の考案のもとで教育活動を始めたが、次第に参加意欲が強い女性たちによって自律的な結束がみられ、自らが共通学習目標を持ち、自己教育事業の実践場として活用された。

結論としては、生活改善運動における農村女性教育は、国家と都道府県の協力下で「貧困削減」を基本的な目標として推進されてきた普及教育であった。その役割を担ってきた生活改良普及員は、農村女性のリーダーとして知識技術の普及と指導を通じ、農村復興教育を実践した。また、こうした教育事業の展開のために利用された「生活改善グループ」は、農村女性に対し、実践を基礎としたもので、共同学習の創造を通じ、自ら考え、自ら行動し、自己実現ができるという教育的役割を果たした。

一方セマウル運動における農村女性教育は、農村女性の労働力に対する革命政府の積極的活用という戦略上の政策であった。その役割を遂行してきたセマウル婦女指導者は、「セマウル婦女会」を通じ、女性たちの啓蒙・教育事業を担当し、農村女性に対する教育の機会を提供した。また、政府だけではできない農村女性の統制及び情報の伝達者としての役割を果たし、村の内的結束力を高めた。しかし軍事政権の手先で、官主導の受動的指導方式と形式主義の成果中心的指導方式をもって女性たちの教育事業を推進してきた限界性もあった。

以上、日韓における両運動は国家政策であったにもかかわらず、本論の事例が示したように、事業の教育的活動を通じ、農村女性の協同性・自律性・社会性を培養する契機となった。その結果、両運動の共通点としては、農村女性における社会的地位向上、農村の民主的生活方式に寄与するという結果をもたらした。一方両国における農村女性の事業参加については、日本の生活改善運動の方が女性自ら自覚し、自ら実践した自律的参加の傾向が著しくみられたといえる。

注(1) 経済開発5ヵ年計画は、1962～81年まで4次にわたって行われ、1982年からはその名称が経済社会発展計画に変更された。すなわち、1982～86年の第5次、1987～91年の第6次、1992～96年の第7次経済社会発展5ヵ年計画に展開された。斗山東亜『斗山百科事典』斗山東亜を参照。

(2) 内務部は1948年、政府樹立当時、政府組織法の法律第1号として設置された中央行政機関である。1998年2月28日に政府組織法改定により、内務部と総務処の機能を統合して行政自治部が新設され、廃止された。

前掲『斗山百科事典』を参照。

- (3) 佐々木嘉彦「農家生活の近代化をめぐる」『農村生活研究』通号8（1），農村生活研究学会，1964を参照。
- (4) 鈴木裕子『日本女性運動資料集成』不二出版，1995を参照。
- (5) 村落社会研究会『農地改革と農民運動』時潮社，1955を参照。
- (6) 「農協婦人部」（1948）は，1951年に単位組織の全国的な統括組織として「全国農協婦人団体連絡協議会」を発足し，現在に至る。
- (7) 全国農業改良普及協会『普及事業の五十年』協同農業普及事業五十年記念会，1998を参照。
- (8) 静岡県で施行された共同事業の事例を基にして作成した。農業改良普及事業十周年記念事業協賛会『普及事業の十年』農業改良普及事業十周年記念事業協賛会，1958を参照。
- (9) 前掲『普及事業の十年』を参照。
- (10) 五つの任用条件とは，一つ目はカレッジを卒業したもの，二つ目は農業に通曉したもの，三つ目は農民に対し，同情を有し農民とともに働く能力を有するもの，四つ目は40歳以下でできれば25～30歳，五つ目は正直，精力家，隠し立てのない，熱心，健康などの条件があげられた。前掲『普及事業の五十年』を参照。
- (11) 国内研修，海外研修，ブロック研修，生活改良普及員通信講座，都道府県の緊急課題対応研修などが行われた。農林水産省『協同農業普及事業年次報告書』（1975）農林省を参照。
- (12) 蓮見音彦『農村社会学』東京大学出版会，1973を参照。
- (13) 資料は全国農業改良普及協会『普及事業の十年』，『普及事業の三十年』1978を参照。
- (14) 前掲『普及事業の五十年』を参照。
- (15) 朝鮮農会は，日本が朝鮮農民を搾取するために設立した農村団体である。
- (16) 韓国の行政区域を大きい順に並べると，特別市，広域市，市，郡，邑，面，洞のように区分することができる。これに対し，日本は都道府県，市，町，村に分けることができる。
- (17) セマウル研究会『セマウル運動十年史』内務部，1980を参照。セマウル運動中央会『セマウル運動三十年史』セマウル運動中央会，2000を参照。
- (18) ある農村女性の話を基に作成したもので，女性たちは共同活動を通じて，自己開発・自己能力向上はもちろん社会的・心理的満足感まで得ることができたことについて述べている。鄭慶均『家族計画母の会研究』大韓家族計画協会，1987を参照。
- (19) 五つの部署は「総務部」，「生活改善部」，「家族計画部」，「教養指導部」，「家庭経済部」である。
- (20) 4組織は「生活改善倶楽部」，「婦女教室」，「家族計画母親会」，「セマウル婦人会」である。
- (21) セマウル研究会『セマウル運動十年史，資料編』内務部，1980を参照。
- (22) 組織数が前年（1991）対比の約29％である105,993グループが増加した。前掲『セマウル運動三十年史』を参照。
- (23) 前掲『セマウル運動十年史』を参照。
- (24) 黄仁政『韓国の総合農村開発』韓国農村経済研究院，1980を参照。
- (25) 前掲『セマウル運動十年史』を参照。
- (26) 『家庭の友』は，「家族計画母親会」という女性組織で組織活動に活用した月刊雑誌であった。内容は，主に生活の知恵や地方のたよりであった。
- (27) 婦女指導者である鄭明圭の手記を基に作成したもので，村人に対する啓蒙教育及び精神啓発について述べている。前掲『セマウル運動十年史，資料編』を参照。
- (28) 前掲『セマウル運動十年史，資料編』を参照。
- (29) 同上。